参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

令和７年４月８日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　丹　　圭一

1　当該招請の主旨　本業務は、住宅管理系システムに共通で運用管理機能（監視機能、アカウント管理機能、ジョブ管理機能等）を提供する運用管理システムに対して、運用課題に対する改修及び複数システムを効率的に管理するための機能追加を行うものである。業務の実施にあたっては、運用に支障を与えないよう本システムに精通し、かつ改修に必要な技術を保有していることが必要である。

　このため、従前から当該システムの開発及び改修を行った特定の法人を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

　応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

　なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、当該手続を終了して一般競争入札に移行するものとする。

2　業務概要

⑴　業務名　令和７年度運用管理システムの改修業務

⑵　業務内容　運用管理システムに対する改修業務

⑶　履行期間　契約締結の翌日から令和８年４月30日まで

3　業務目的　住宅管理系システムに共通で運用管理機能を提供する運用管理システムに対して、運用課題に対する改修及び複数システムを効率的に管理するための機能追加を行う。

4　応募要件

⑴　次の者は、応募資格を有しない。

イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

ロ　当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者

ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者

ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。

業務名：令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務

受注者：PwCコンサルティング合同会社

⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。

イ　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

ロ　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしている者であること。

ハ　平成27年度以降に本業務と同種の業務を履行完了した実績を１件以上有すること。同種の業務とは、１つのシステムにおいて、サーバ機器（以下のソフトウェア等が稼動していること。）を使用したシステムの開発または改修をいう。

(ｲ)　ＯＳ：Linux

(ﾛ)　認証ソフトウェア：OpenLDAP

(ﾊ)　運用管理ソフトウェア：ＪＰ１

(ﾆ)　Webサーバ：Cosminexus

⑶　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2013、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2022、ＪＩＳ　Ｑ　27001：2014若しくはＪＩＳ　Ｑ　27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。